

令和 8 年度 事業計画書

令和 8 年 4 月 1 日

施設名	新潟市バイオリサーチセンター		
団体名	NBRP 共同企業体 代表団体 新潟バイオリサーチパーク株式会社		
団体所在地	新潟市秋葉区東島316番地2		
代表者名	代表取締役社長 後藤 博	設立年月日	平成 15 年 4 月 16 日
電話番号	(0250) 25-1196		
FAX番号	(0250) 25-1196		
Eメール	info@nbrp.co.jp		

管理運営の方針

当共同企業体は、新潟市が掲げる「新潟バイオリサーチパーク構想」の実現に向け、バイオテクノロジー研究開発拠点としての機能を最大限発揮できるよう、持続可能かつ効率的な運営体制の確立を図ります。

令和 8 年度は、これまで蓄積してきた産官学連携の実績を基盤とし、業務の重点化と高度化を進めることで、限られた人的資源のもとでも質の高い支援を継続的に提供できる体制を整備します。

新潟薬科大学との包括連携を中核とし、「食」「環境」「健康」を主要テーマとした研究支援を推進するとともに、施設利用率の維持向上および入居促進活動の強化に取り組み、地域食品・バイオ産業の振興に寄与します。

また、指定管理者としての責任を十分に認識し、安全管理・法令遵守・個人情報保護を徹底しながら、円滑かつ安定した施設運営を実施します。

産学連携コーディネート業務

NBRP 共同企業体は、令和 8 年度においても新潟市バイオリサーチセンターを拠点に、地域産業の活性化に資する産官学連携活動を推進します。

新潟薬科大学との包括連携を中核とし、新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、新潟食糧農業大学等との連携を継続しながら、これまでに構築したネットワークを最大限活用し、実効性の高い研究支援および共同研究形成を図ります。

センター利用者および地域企業からの技術相談に対し、専門機関への迅速なコーディネートを行い、課題解決型支援を推進します。

【令和 8 年度の具体的な取り組み】

1. 大学研究機関や食品関連企業との連携支援・相談対応件数を年間 50 件以上実施します。
2. センター利用者および地域企業からの技術相談について、大学研究者や専門分析機関と連携し、共同研究・受託研究の形成を支援します。
3. 新潟市農業活性化研究センターおよび関係支援機関との連携を強化し、健幸づくり応援食品認定制度等の申請支援を実施します。

4. 医療・健康分野との連携基盤を活用し、食品臨床評価に関する相談対応およびマッチングを推進します。

これまで蓄積してきた支援実績を活かし、重点分野における質の高いコーディネートを実施します。

利用者確保の対策

NBRP共同企業体は、これまで高い利用率を維持してきた実績を踏まえ、令和8年度においても施設の有効活用および利用率の維持向上に取り組みます。

令和8年度は、1階「共同利用研究室-1」「研究実験室-2」および2階「共同利用研究室-4」に空室が生じる予定であることから、これを入居促進強化の機会と捉え、重点分野への誘致活動を推進します。

具体的には、健康機能性分野、食品関連研究開発分野、バイオ関連企業を主な対象とし、大学および支援機関との連携を活用した個別提案型の入居促進活動を実施します。また、既存入居企業の満足度向上を図るとともに、ネットワークを活用した紹介型の誘致を推進します。

年度内に2室以上の新規入居を目標とし、計画的な入居促進活動を展開します。

【具体的な取り組み】

1. 新潟薬科大学産官学連携推進センターと連携し、研究ニーズ・企業ニーズの情報共有を通じた入居候補企業への個別アプローチを実施します。

2. 自主事業（産官学連携推進事業・機能性食品評価事業）を通じて接点のある企業へ入居提案を行い、研究開発拠点としての利用を促進します。

3. IPCビジネス支援センター、NICO、新潟市農業活性化研究センター等の支援機関と連携し、県外企業への情報提供を行います。

4. 構成団体である株式会社ブルボンにおいては、お取引先企業（特に原材料供給メーカー）との商談時にセンター紹介を行い、入居候補企業の掘り起こしを図ります。

5. ホームページおよびSNSを活用し、施設機能や入居メリットに関する情報発信を行います。

広報業務の取り組み

令和 7 年度に実施したホームページのリニューアルを基盤とし、令和 8 年度は情報発信機能の運用の充実を図ります。特に、空室情報や入居条件、施設の強み、産官学連携事例等をタイムリーに発信し、入居検討企業に対する情報を提供します。

また、これまで十分に活用できていなかった SNS の運用を本格的に開始し、センターの活動状況や入居募集情報等を継続的に発信します。

【具体的な取り組み】

1. ホームページにおける空室情報の随時更新体制を整備し、入居検討者が最新情報を確認できる環境を維持します。
2. 産官学連携による成果事例や支援実績を掲載し、センターの機能および強みを発信します。
3. SNS (X、Instagram 等) を活用し、空室情報、事業活動、連携事例等を発信します。
4. ホームページ閲覧数や問い合わせ状況を確認し、広報効果の検証を行います。

施設に配置する組織・人員体制

1. 組織体制



新潟市バイオリサーチセンターの管理運営については、代表団体である新潟バイオリサーチパーク株式会社を中心に、効率的かつ機動的な運営体制を構築します。

業務は大きく以下の3区分とし、相互に連携しながら実施します。

【産官学連携推進業務】/新潟バイオリサーチパーク(株)

- ・利用者への技術相談対応およびコーディネート業務
- ・新潟薬科大学との包括連携協定を軸とした連携支援
- ・共同研究形成支援および入居促進活動

【施設運営業務】/新潟バイオリサーチパーク(株)

- ・施設の管理運営全般
- ・報告書・計画書の作成
- ・受付業務および苦情対応

- ・使用料等の徴収事務
- ・ホームページ更新

【施設・設備維持管理業務】/新潟バイオリサーチパーク(株)/(株)ブルボン

- ・建物および設備機器の維持管理
- ・安全対策の立案および総括
- ・外構・植栽等の管理
- ・開閉業務の補助

業務のマニュアル化および役割の明確化を図り、安定的な管理運営体制を確立します。

2. 人員体制及び雇用・労働条件

令和8年度は、6月を目途に代表取締役社長、職員1名および非常勤職員1名の新体制により業務を実施します。業務については、これまでに整備したマニュアルを活用し、役割分担を明確化することで、安定的な施設管理運営を継続します。

職員は主に施設の保守および維持管理業務に加え、産官学連携コーディネート業務を担当します。

非常勤職員は、使用料等の徴収および報告業務を担当するとともに、施設維持管理業務の補助を行います。

なお、突発的な事象が発生した場合には、構成団体との連携により迅速に対応できる体制を整えています。

雇用・労働条件については、労働基準法および労働契約法等の関係法令に基づき就業規則を整備し、職員へ周知徹底しています。

人材育成対策

令和8年度は、少人数体制においても安定した管理運営を継続できるよう、業務の標準化および知識の共有を重点的に実施します。

【施設共通業務】

- ・個人情報保護については、「個人情報の保護に関する取り扱い仕様書」に基づき、適正な取り扱いを徹底します。
- ・苦情対応については、対応方針を統一し、迅速かつ丁寧な対応を行います。
- ・接遇対応については、利用者に対する公平かつ適切な対応を継続します。

【産官学連携推進業務】

- ・新潟薬科大学産官学連携推進センター等との情報共有を継続し、専門知識の維持向上に努めます。
- ・これまで蓄積したコーディネート事例を整理し、支援ノウハウの共有を図ります。

【施設・設備管理業務】

- ・施設管理マニュアルに基づき、業務の標準化を徹底します。
- ・消防計画書および地震対策マニュアルに基づき、防災意識の向上を図ります。

・安全管理に関する外部専門業者との連携を継続します。

少人数体制においても、役割分担の明確化とマニュアル運用により、安定した業務遂行を確保します。

要望や苦情への対応

1. 利用者の意見や要望を把握するため利用者アンケートを実施し、利用者の意見を施設運営の業務改善に活用するため、対応可能なものはできるだけ速やかに施設運営に反映させるように努めます。
2. 即座に対応できない事項や要望に答えられないようなご意見には、誠意をもってご説明しご理解いただけるよう努めます。
3. 苦情対応は、十分話を聞くなど丁寧に対応し、社内及び新潟市への適切な情報伝達が出来るよう努めます。
4. 地元住民との対話、意見交換などコミュニケーションで本音を引き出し、ニーズやクレームなどの情報を収集するために地元町内会に参画し、町内会が企画する各種イベントには積極的に参加し、地元との交流を深めます。

安全確保・災害時の対応

「新潟市バイオリサーチセンターの管理に関する協定書」に基づき、次の対策を実施します。

1. 事故や災害等の緊急事態が発生した場合に対応できるよう、年一回消防訓練を実施します。
2. 大規模な停電等が発生した場合、各研究室の冷蔵庫等に保管されている貴重なバイオ関連物質などの損失が最小限にとどまるよう発動発電機にて対応いたします。
3. 各種防災関連マニュアル(地震対策マニュアル、ガス異常発生時における緊急対処フローチャート)に防災関連機関等の緊急連絡先を明確化し、迅速な情報伝達と二次災害等が発生しないように努めます。
4. 新潟市バイオリサーチセンター消防計画の内容を整備し、防火管理についての必要事項を定め、火災、地震、その他災害の予防と人命の安全、被害の軽減を図ります。
(新潟市バイオリサーチセンター消防計画)
5. 備品・ロッカー・照明器具等の転倒落下防止対策及び耐震補強、安全スペースの確保などを行うよう推進します。

個人情報の保護

1. 「個人情報の保護に関する取り扱い仕様書」に基づき、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱います。
2. パソコンのパスワードを設定、パスワードの適宜変更など、ログイン時のセキュリティ保護の徹底を周知させます。
3. センター利用者の情報に関しては、本人の承諾なしに教えることはできない旨を伝え、こちらから連絡できるように先方の連絡先を確認し本人に伝えるよう周知させます。
4. 個人情報の記載した書類をメールで送るときは、第三者に個人情報が見られないように、解凍パスワード付の添付ファイルを使用します。

効率的・効果的な経費支出について

- 令和8年度は、施設の安全性および機能を維持しつつ、効率的かつ効果的な経費執行に努めます。
1. 機械警備業務、清掃管理業務、消防用設備等保守管理業務、昇降機設備管理業務、自動ドア保守点検業務、樹木管理業務については、専門的知識および実績のある業者に外部委託します。
 2. 外部委託の選択について合見積を作成し、安価な経費を優先としますが、実績と安心・安全管理が保障できる業者を選定します。
 3. 利用者にも、施設の資源や物品を大切に使うよう掲示板への張り紙やメール配信など注意喚起を行います。
 4. 消耗品費及び電話料など事務費においても、施設の効用を妨げることない最低限度の節約を実施していきます。
 5. 事務所内は、エアコンの省エネ対策、照明の昼休み消灯などに努めるほか、館内の照明を在所場所のみ点灯、また人感センサーを活用した共用部照明の部分点灯に心がけ、節電対策を実施いたします。

自主事業

基本方針

令和8年度は、これまでに構築してきた産官学連携基盤を活用し、選択と集中による実効性の高い事業推進を行います。

<産官学連携推進事業>

新潟薬科大学との包括連携協定を中核とし、同大学の研究シーズと地域企業のニーズを結び付けるコーディネートを重点的に実施します。

既存ネットワークを活用し、研究テーマの具体化および共同研究形成に向けた支援を行います。

<機能性食品評価事業>

食品臨床試験分野においては、血糖上昇抑制評価を中心とした試験支援を重点分野とします。これまでに蓄積した評価ノウハウおよび専門家ネットワークを活用し、特に実施可能性および事業化可能性の高い食品企業に注力し、効率的かつ質の高い試験体制の構築を図ります。